

国内コネクテッドビークル市場 MaaSユーザー動向調査結果を発表

Japan, 2019年2月4日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、「2019年 国内コネクテッドビークル市場 個人 / 事業者ユーザー調査」の調査結果を発表しました。同調査は、ライドシェアやカーシェアなどのMaaS（Mobility as a Service）およびコネクテッドビークルとその関連サービスに対する国内の個人ユーザーと事業者ユーザーの利用意向や利用に当たっての不安要素などを分析したものです。

今回の調査から、現在マイカーを運転している人の21.6%が、10年後は、車を所有しなくてよいと考えていることが分かりました。趣味性の発露の対象として車を捉える人が多い男性においては、集中力や反射神経の衰えから将来は代替手段への移行を検討する人が多いと考えられる60代に続いて、特に20～30代で所有しなくてよいとする人の比率が高くなっています（男性20代：23.2%、男性30代：22.5%）。国内でもライドシェアサービスに関わる規制緩和が進んだ場合、若い世代の男性を中心に「所有から使用 / 共有へ」の流れが加速する可能性が高いと考えられます。

また現在頻繁にマイカーを運転し、かつコネクテッドビークルのような次世代自動車の所有にも興味がある人を対象とした抽出調査において、ライドシェアサービスを「乗客として利用する可能性がある人」が69.6%いることが分かりました。ライドシェアの個人ドライバーの評価手法については、海外の主要ライドシェア事業者が採用する「他の利用者の主観的評価」が良いとする人（40.8%）よりも、「サービス事業者による運転データなどに基づく客観的評価」を挙げる人（52.6%）の割合が高くなっています。またライドシェアサービスに対して「所有車の貸し手 / ドライバーとして登録する可能性がある人」は55.4%でした。個人所有車や公共交通機関などに対するメリットや、ドライバー評価を含めたリスク対策の認知が進めば、十分な乗客の需要と車両 / ドライバー供給の双方が期待できます。

今回の調査の結果から、国内でもライドシェアが有用な交通手段として受け入れられる土壌があり、マイカー以外の交通手段によるさまざまな移動を一つのサービスとして捉えるMaaS普及の起爆剤になり得ると考えられます。IDC Japan コミュニケーションズリサーチマネージャーの敷田 康は「20～30代は米国でミレニアル世代と呼ばれる層に対応する。インターネットが普及した環境で育ち柔軟な価値観を持つ世代とされ、シェアリングエコノミーを評価する層でもある。若い世代の男性層においてはライドシェアなどのMaaSが、個人所有車の代替手段として受け入れられる可能性が高い」と分析しています。

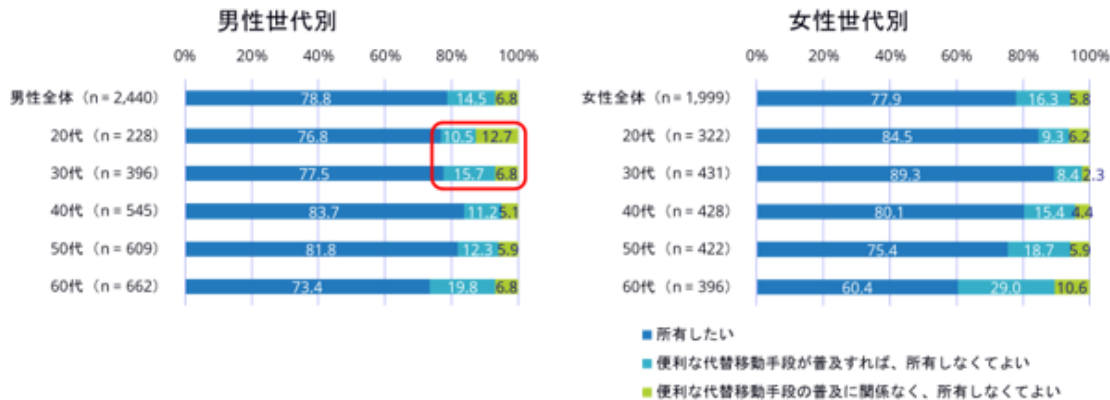
今回の発表はIDCが発行したレポート「2019年国内コネクテッドビークル市場 個人/事業者ユーザー調査：MaaSの潜在性」にその詳細が報告されています。本レポートでは、ライドシェアやカーシェアなどのMaaS、およびコネクテッドビークルとその関連サービスに対する国内の個人ユーザーと事業者ユーザーの分析をまとめています。

IDCではMaaSを「ユーザーがスマートフォンのアプリケーションを通じて柔軟にスケジューリングして（決済などの）処理作業を行える輸送サービスで、ライドシェアリング、カーシェアリング、マイクロモビリティサービスという3つの主要なサービスカテゴリーを含むもの」と定義しています。

< 参考資料 >

将来の車の所有意向

Figure 1



Note:

- 20～69歳の社会人で家庭の所有車を運転している個人対象

Source: IDC Japan, 2/2019

About IDC

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com.

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan
jp-press@idcjapan.co.jp
+81-3-3556-4768